

事業番号 2021 - 復興 - 20 - 0131

令和3年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金			担当部局庁	復興庁	作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 伊地知 英己	
会計区分	東日本大震災復興特別会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び 助成に関する法律第130条第1項			関係する 計画、通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	中小企業対策		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	独立行政法人中小企業基盤整備機構が中小企業対策等として、被災自治体等に東日本大震災からの復興事業に必要な経費等を支援することにより、被災地の復興を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	復興の加速化と福島県の再生のために独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う以下の事業について、運営費を交付。 ・中小企業・小規模事業者等に原則無償で貸し出す仮設店舗等の設置、自治体への譲渡。自治体への撤去等助成。 ・債権買取を行う産業復興機構に対する管理経費の一部補助(※1)。 (※1)「二重債務問題」対策として、再生の可能性はあるが、すぐには再生計画の策定が困難な事業者が持つ債務を「産業復興機構」が買取っている。 ・「福島相双復興官民合同チーム」の一員として被災事業者の事業再開、帰還再開に向けた支援。 ・復興事業(産業復興機構への出資、高度化無利子融資、産業復興出資事業等)に要する事務経費。						
実施方法	交付						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	599	1,302	1,524	988	451
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	599	1,302	1,524	988	451	
	執行額	599	1,302	1,524			
執行率 (%)	100%	100%	100%				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	100%	100%	100%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人中小企業基 盤整備機構一般勘定運営 費交付金	988	451	仮施設有効活用等助成事業について、市町村にヒアリングを行い、各市町村の仮施設の活用方法や撤去の検討状況を精査した結果、対前年度予算と比較して減。			
	計	988	451				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	新規仮設店舗等での事業 再開達成率(計画時の入居 予定数に対する入居実績) 90%以上	新規仮設店舗等での事業 再開達成率(計画時の入居 予定数に対する入居実績) 90%以上		成果実績	%	100	0	0
目標値			%	90	90	90	-	-
達成度			%	111	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	○事業再開達成率を90%以上としたのかの根拠 →自治体からの要望に基づき、事業の再開を希望する中小企業者等に入居いただく仮設施設の建設を行っているが、 何らかの理由で中小企業者等が入居できない可能性があるため、100%に近い90%以上とする目標を設定。							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	恒常的な店舗等での事業 継続に転換した割合50% 以上 (既存仮設店舗等から退去 等した事業者で恒常的な施 設に移行した事業者実績)	恒常的な店舗等での事業 継続に転換した割合50% 以上 (既存仮設店舗等から退去 等した事業者で恒常的な施 設に移行した事業者実績)		成果実績	%	68.9	73.4	74.4
目標値			%	50	50	50	-	-
達成度			%	137.8	146.8	148.8	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「仮設施設入居事業者状況調査」(機構が四半期毎に仮設施設所有自治体向けに調査)							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	仮設店舗等の完成件数	活動実績		案件	648	648	648	-
当初見込み		案件	648	648	648	648	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	様々な性質の取組を行っているため、単位当たりコスト の算出は困難。	単位当たり コスト		-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地における事業者の早期事業再開を支援するため、自治体からの支援要望を受けて実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地における事業用施設・設備の復旧・復興は、国が中心
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	仮設施設の有効活用等に係る支援は、被災地の復興には欠かせない取組であり、当該事業は国として優先的に取り組むことを求められている事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札による適切な入札手続を行っており、支出先は妥当である。また、競争性のない随意契約についても、内部の会計規程に基づく判断の上で行われているものであり、適切な執行が行われている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	被災企業等の早期事業再開を目的としており、受益者との負担関係は妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	安価かつ早期整備の実現のため、仮設住宅を参考に建築方式を採用するなどの取組を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	独立行政法人中小企業基盤整備機構からの支出先の選定については、総合評価入札などを行っており、合理的である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被災地の事業用施設・設備への支援に当たり、真に必要な人員・体制で事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仮設施設の有効活用等に当たっては、自治体からの要望を踏まえ、効率的な提案をする等の工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標値を超えて達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	整備された仮設店舗等については、被災自治体からの支援要請を受け、必要となる仮設施設整備等を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された仮設店舗等については、事業者の早期事業再開を支援するため、十分に活用されている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	本事業は、独立行政法人中小企業基盤整備機構が中小企業対策等として、被災自治体等に東日本大震災からの復興事業に必要な経費等を支援することにより、被災地の復興を促進するものであり、被災中小企業の復旧・復興を後押しするため、被災地のニーズ等を踏まえて適切に事業規模を見直しながら、引き続き実施することが必要。	
	改善の方向性	市町村に毎年ヒアリングを行い、各市町村の仮設施設の活用方法や撤去の検討状況等の調査を実施し、適切な見直し等があれば検討するとともに所用の対応を行う。	

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引続き、的確にニーズを把握し、予算規模の適正化を図ること。適切な進捗管理を行い、効果的・効率的な執行を図ること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

引続き被災中小企業・小規模事業者等のニーズを把握し、予算規模の適正化をはかりつつ、適切な進捗管理を行い、効果的・効率的な執行に努める。

備考

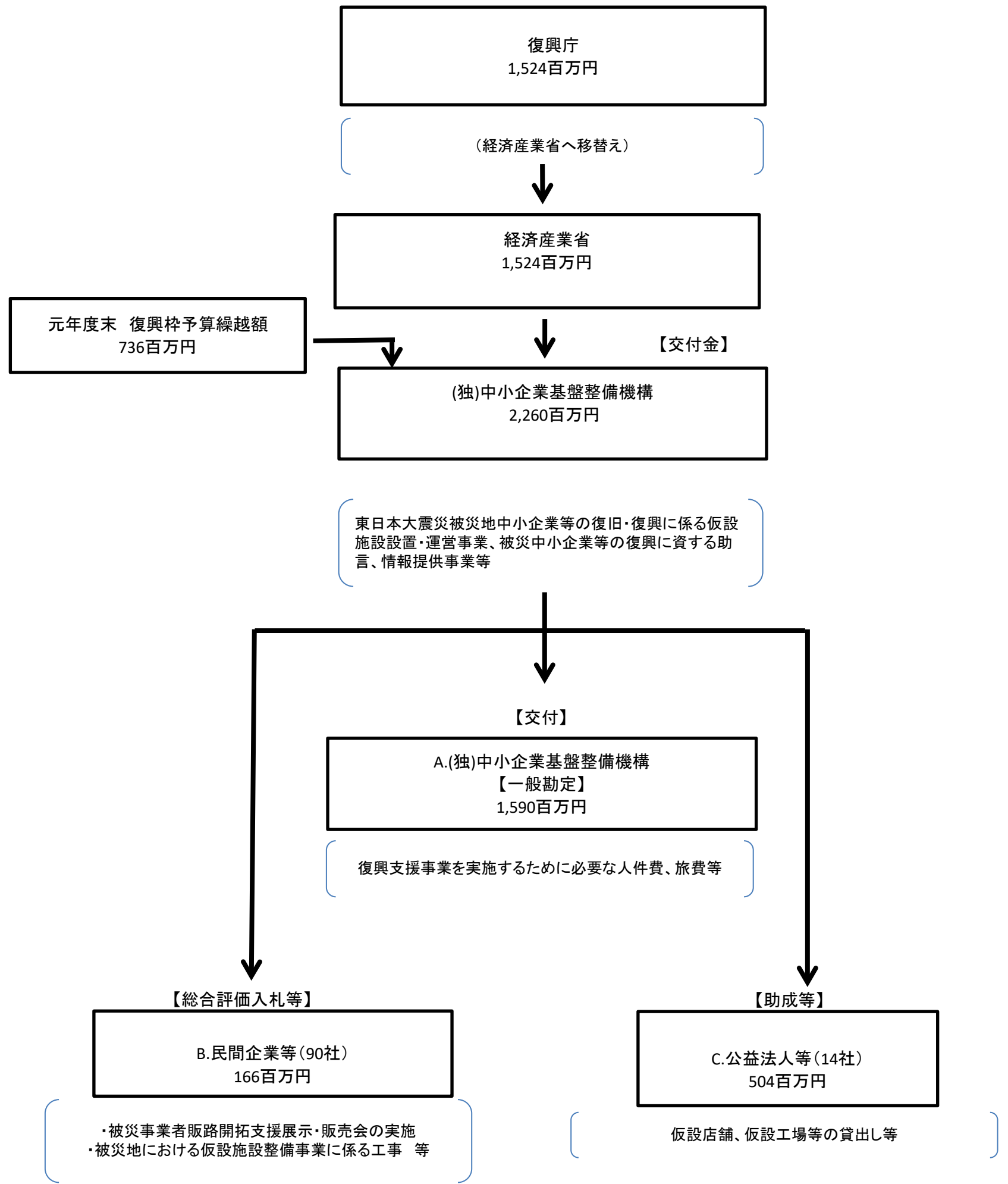
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成24年度	103	-	-	-
平成25年度	144	-	-	-
平成26年度	169	-	-	-
平成27年度	0171	-	-	-
平成28年度	0178	-	-	-
平成29年度	0146	-	-	-
平成30年度	0136	-	-	-
令和元年度	復興庁 - 0136			
令和2年度	復興庁 - 0133			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.独立行政法人中小企業基盤整備機構			B.マンパワーグループ株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	職員給与	200	支払派遣費	派遣補助業務	15
嘱託員費	嘱託員給与	18	-	-	-
旅費	職員等旅費	8	-	-	-
	次年度以降に支払う費用	1,364	-	-	-
計		1,590	計		15
C.陸前高田市			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
助成金	仮設施設有効活用等事業に係る仮設施設撤去事業	126	-	-	-
計		126	計		0

支出先上位10者リスト

A.独立行政法人中小企業基盤整備機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人中小企業基盤整備機構	2010405004147	東日本大震災被災中小企業復旧・復興支援事業	1,590	運営費交付金交付	-	-	-

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	マンパワーグループ株式会社	5020001016039	派遣補助業務	15	随意契約 (企画競争)	-	-	-
2	福島産業復興機構投資事業有限責任組合	-	産業復興機構助成金	12	その他	-	-	-
3	宮城産業復興機構投資事業有限責任組合	-	産業復興機構助成金	11	その他	-	-	-
4	茨城県産業復興機構投資事業有限責任組合	-	産業復興機構助成金	7	その他	-	-	-
5	震災復興支援アドバイザーA	-	業務謝金	7	その他	-	-	-
6	福島巡回相談員A	-	業務謝金	6	その他	-	-	-
7	震災復興支援アドバイザーB	-	業務謝金	6	その他	-	-	-
8	株式会社匠IT研究所	6370001016548	業務謝金	5	その他	-	-	-
9	福島巡回相談員B	-	業務謝金	5	その他	-	-	-
10	合同会社エム・アイ・エフ	6030003000666	業務謝金	5	その他	-	-	-

C.公益法人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	陸前高田市	8000020032107	仮施設有効活用等事業に係る仮施設撤去事業	126	その他	-	-	-
2	釜石市	8000020032115	仮施設有効活用等事業に係る仮施設撤去事業	95	その他	-	-	-
3	名取市	8000020042072	仮施設有効活用等事業に係る仮施設撤去事業	68	その他	-	-	-
4	大槌町	9000020034614	仮施設有効活用等事業に係る仮施設撤去事業	66	その他	-	-	-
5	浪江町	8000020075477	仮施設有効活用等事業に係る仮施設撤去事業	56	その他	-	-	-
6	富岡町	1000020075434	仮施設有効活用等事業に係る仮施設撤去事業	35	その他	-	-	-
7	山田町	2000020034827	仮施設有効活用等事業に係る仮施設撤去事業	26	その他	-	-	-
8	一般社団法人まちづくりなみえ	5380005011974	賑わい回復支援事業に係る助成金交付	10	その他	-	-	-
9	飯舘村	3000020075647	仮施設有効活用等事業に係る仮施設撤去事業	8	その他	-	-	-
10	東松島市	1000020042145	仮施設有効活用等事業に係る仮施設撤去事業	7	その他	-	-	-